

財務情報

- 78 11ヵ年財務・非財務サマリー
- 80 財務戦略
- 82 財務の概況
- 83 事業等のリスク
- 86 連結財務諸表
 - 86 連結貸借対照表
 - 88 連結損益計算書
 - 89 連結包括利益計算書
 - 90 連結株主資本等変動計算書
 - 92 連結キャッシュ・フロー計算書

11カ年財務・非財務サマリー

日本製紙株式会社および連結子会社*1
3月31日に終了した各会計年度

	(単位:百万円)										(単位:千米ドル)*2	
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度
損益状況(会計年度)												
売上高	¥1,095,233	¥1,099,817	¥1,042,436	¥1,025,078	¥1,081,277	¥1,052,491	¥1,007,097	¥ 992,428	¥1,046,499	¥1,068,703	¥1,043,912	\$ 9,577,174
売上原価	844,033	854,238	803,653	796,411	844,603	825,576	800,185	787,464	846,109	871,218	832,151	7,634,413
営業利益	43,149	35,608	36,524	25,145	28,536	23,656	22,623	23,764	17,613	19,615	35,048	321,541
経常利益	37,547	31,599	6,057	23,081	28,188	23,204	17,123	26,994	18,649	23,901	30,524	280,037
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	30,050	(24,172)	(41,675)	10,652	22,770	23,183	2,424	8,399	7,847	(35,220)	14,212	130,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,908	115,454	60,114	65,978	75,763	81,846	52,419	87,087	44,944	59,760	67,036	615,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	(70,934)	(93,467)	(46,626)	(61,766)	(24,861)	(42,483)	16,270	(65,278)	(62,731)	(47,461)	(70,113)	(643,239)
フリーキャッシュ・フロー	45,974	21,987	13,488	4,212	50,902	39,363	68,689	21,809	(17,787)	12,299	(3,077)	(28,229)
財政状態(会計年度末)												
総資産	¥1,500,246	¥1,560,592	¥1,527,635	¥1,497,729	¥1,480,894	¥1,495,622	¥1,390,918	¥1,388,885	¥1,429,892	¥1,390,814	¥1,363,469	\$12,508,890
流動資産	450,529	515,392	546,344	507,335	505,417	484,498	502,912	486,205	490,479	515,407	496,871	4,558,450
有形固定資産	837,698	798,482	752,501	747,423	729,179	715,406	669,298	686,813	717,927	677,613	680,524	6,243,339
その他の固定資産	212,017	246,718	228,789	242,970	246,297	295,716	218,707	215,867	221,484	197,792	186,073	1,707,092
負債	1,040,267	1,151,829	1,160,983	1,101,269	1,054,309	1,005,881	966,233	953,974	986,493	995,470	976,892	8,962,312
純資産	459,978	408,762	366,652	396,460	426,584	489,740	424,685	434,911	443,398	395,343	386,577	3,546,578
有利子負債	762,899	832,347	838,285	830,220	775,597	731,834	703,831	678,504	693,562	688,703	689,937	6,329,697
その他												
設備投資額	¥ 35,587	¥ 46,591	¥ 57,172	¥ 53,323	¥ 47,162	¥ 48,518	¥ 46,899	¥ 51,289	¥ 72,765	¥ 60,338	¥ 70,636	\$ 648,037
減価償却費	81,943	78,639	74,352	64,903	63,181	61,374	57,672	55,083	57,892	60,422	58,705	538,578
研究開発費(百万円)	6,985	6,855	6,484	6,348	5,690	5,431	5,555	5,622	6,013	6,694	6,051	
1株当たり情報	(単位:円)										(単位:米ドル)*2	
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ 264.03	¥ (208.73)	¥ (359.90)	¥ 92.00	¥ 196.67	¥ 200.27	¥ 20.95	¥ 72.57	¥ 67.80	¥ (304.34)	¥ 122.89	\$ 1.13
配当金	80.00	60.00	30.00	40.00	40.00	50.00	60.00	60.00	60.00	30.00	40.00	0.37
財務指標												
売上高営業利益率	3.9%	3.2%	3.5%	2.5%	2.6%	2.2%	2.2%	2.4%	1.7%	1.8%	3.4%	
自己資本当期純利益(損失)率(ROE)	7.0%	(5.6%)	(10.9%)	2.8%	5.6%	5.1%	0.5%	2.0%	1.8%	(8.6%)	3.7%	
総資産利益率(ROA)	3.2%	2.7%	1.2%	2.3%	2.7%	2.2%	2.0%	2.6%	1.9%	2.2%	2.7%	
投下資本利益率(ROIC)	4.0%	3.5%	1.5%	2.9%	3.3%	2.8%	2.4%	3.2%	2.3%	2.9%	3.5%	
負債・資本比率(倍)	1.64	1.75	1.94	1.89	1.70	1.55	1.47	1.49	1.61	1.76	1.75	
ESG指標*3												
従業員数(人)	14,210	13,834	13,407	13,052	13,107	12,771	11,741	13,057	12,881	12,943	12,592	
温室効果ガス排出量(百万t-CO ₂)*4	—	—	—	—	7.28	7.18	7.12	7.17	6.99	6.83	6.26	
女性管理職比率(日本製紙株式会社)	—	—	—	1.49%	1.48%	1.57%	1.60%	1.86%	2.47%	2.29%	2.43%	

*1 当社は当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、2013年4月1日上場しました。そのため、2012年度以前については、同社の連結実績値を記載しています。

*2 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2020年3月31日の概算レート1米ドル=109円を用いています。

*3 集計対象の変更等を踏まえて、比較可能な連続性のあるデータを掲載しています。

*4 国内連結会社と国内非連結子会社の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」対象企業

・有利子負債＝短期借入金＋長期債務
・フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー
・自己資本当期純利益(損失)率(ROE)＝親会社株主に帰属する当期純利益(損失)÷株主資本およびその他の包括利益累計額の期首期末平均×100
・総資産利益率(ROA)＝(経常利益＋支払利息)÷期末総資産×100
・投下資本利益率(ROIC)＝(経常利益＋支払利息)÷(期末株主資本およびその他の包括利益累計額＋有利子負債)×100
・負債・資本比率＝(有利子負債－現金及び預金)÷株主資本

財務戦略

財務方針

当社グループは、資金調達を有効に活用しつつ持続的な成長を可能とする投資を通じてキャッシュ・フローの創出力を高め、株主に対して安定的な利益還元を行いながら、健全な財政状態を維持することを財務方針としています。

資金調達の方針

調達に際しては、調達の安定性を確保するため調達手法の多様化に努めつつ、返済年限の長期化および平準化を図っています。

具体的な調達は、グループ全体の設備投資計画などに基づいた資金予測により、必要な時期に金融機関借入、コマーシャル・ペーパーや社債の発行などで調達しています。

なお、資金調達の流動性保持のため、主要金融機関との間で総額500億円のコミットメントライン契約を締結しています。

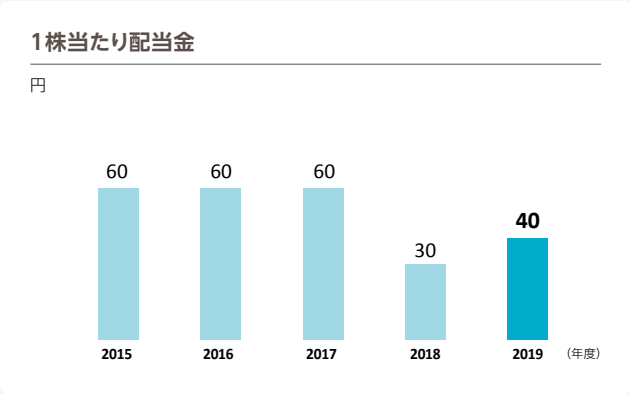
今般の新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急対応として、2020年4月以降、外貨を含めた短期資金枠を拡充しつつ、手元現預金の残高水準を高め、流動性保持にさらに努めています。

オローラ社豪州・ニュージーランドの板紙パッケージ部門の譲受けについては、機動的な調達を行うため、借入期間を最長1ヵ年としたブリッジ・ローン契約を締結し、2020年4月末に1,250億円の借入を行い、長期借入金によるパーマネント化を完了しています。

株主還元の考え方

配当につきましては、グループとしての経営の健全性、将来にわたる株主価値の向上を視野に入れ、業績の状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、企業価値向上に努めていきます。



財務の安定性確保の方針

当社は、①ネットD/E倍率、②債務償還年数、③EBITDAを財務規律の指標として重視しており、財務規律の維持・改善を通じた安定した格付の維持および格付の向上は重要な経営課題であると考えています。当社の中期経営計画における目標水準についてはP.17をご参照ください。現状、当社が取得している格付は以下の通りです。

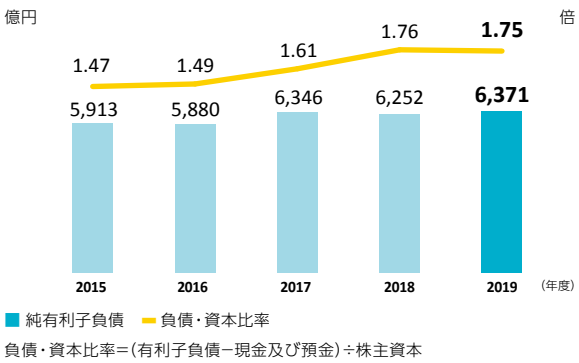
	長期債	短期債 (CP)
株式会社格付投資情報センター	BBB+	a-2
株式会社日本格付研究所	A	—

調整後ネットD/E倍率の設定

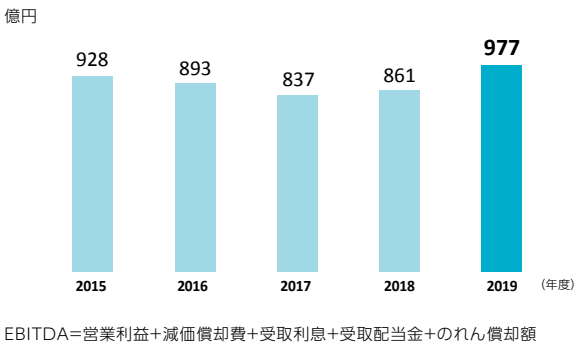
2020年4月末のオローラ社豪州・ニュージーランドの板紙パッケージ部門の譲受けに際し、財務規律の維持の観点から、調達額の50%が資本認定されるハイブリッド・ローンにより600億円を調達しました。

これに伴い、当社はハイブリッド・ローンで調達した負債について格付機関から資本性の認定を受けた金額を考慮して算出した調整後ネットD/E倍率を経営指標として採用します。2020年6月時点のハイブリッド・ローン実行後の調整前ネットD/E倍率は1.8倍台、調整後ネットD/E倍率は1.6倍台です。

純有利子負債／負債・資本比率



EBITDA



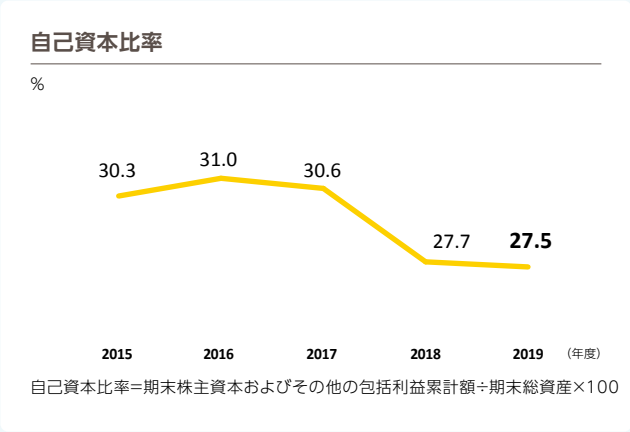
財務の概況

財政状態

2019年度末の連結総資産は、2018年度末の1兆3,908億円から273億円減少し、1兆3,635億円となりました。この主な要因は、現金及び預金が106億円減少したほか、2018年度末が金融機関の休日であったこと等により受取手形及び売掛金が65億円、また新型コロナウイルス感染症の影響による株価の下落等により、退職給付に係る資産が51億円、投資有価証券が33億円減少したことによるものです。

負債は、2018年度末の9,955億円から186億円減少し、9,769億円となりました。この主な要因は、2018年度末が金融機関の休日であったこと等により、支払手形及び買掛金が245億円減少したことによるものです。

純資産は、2018年度末の3,953億円から88億円減少し、3,866億円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が96億円増加した一方、新型コロナウイルス感染症の影響による株価の下落や円高の進行等により、その他の包括利益累計額が191億円減少したことによるものです。



以上の結果、ネットD/E倍率は1.75倍、自己資本比率は、27.5%となりました。

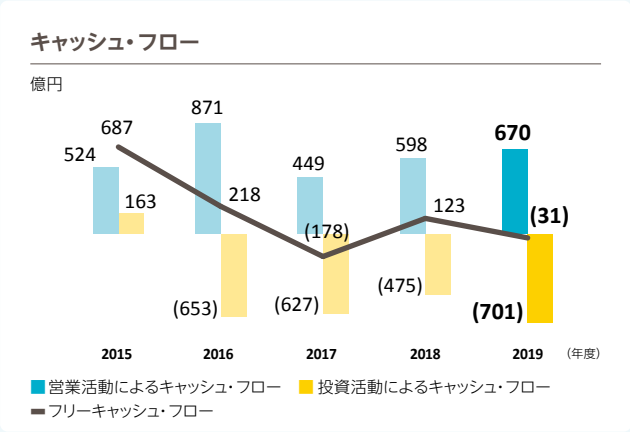
キャッシュ・フローの状況

2019年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、528億円となり、2018年度末に比べ106億円減少しました。

営業活動の結果得た資金は、670億円となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益216億円、減価償却費587億円、運転資金の増減(売上債権、たな卸資産および仕入債務の増減合計額)による支出115億円です。

投資活動の結果使用した資金は、701億円となりました。この主な内訳は、固定資産の取得による支出677億円です。

財務活動の結果使用した資金は、74億円となりました。この主な内訳は、短期借入金の純減260億円、長期借入金の返済698億円、社債の償還100億円、長期借入れ1,070億円、配当金の支払46億円です。



事業等のリスク

経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下の通りです。

製品需要および市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・板紙事業をはじめ、生活関連事業、エネルギー事業、木材・建材・土木建設関連事業等を行っています。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っています。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っていますが、火災や設備のトラブルのほか、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して製品を製造・販売する事業を行っています。そのため国際市況および国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

訴訟等のリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・租税・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟等のリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

製造物責任に基づくリスク

当社グループは、製品について製造物責任に基づく損害賠償を請求される対象であり、現在のところ重大な損害賠償請求を受けていませんが、将来的には直面する可能性があります。製造物責任にかかる保険(生産物賠償責任保険)を付保していますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を補償するには十分でない場合があります。

環境関連の法的規則のリスク

当社グループは、各種事業において環境関連の法規制の適用を受けており、これらの規制の変更・改正によって、生産活動が制限されたり、追加の費用が発生することにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引等について為替変動リスクを負っています。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回ってお

事業等のリスク

り、主として米ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替変動による経営成績への影響を軽減することを目的として、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しています。

株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有していますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

信用リスク

当社グループは、得意先などの信用リスクに備えていますが、経営の悪化や破綻等により債権回収に支障を来たすなど、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しています。事業環境等の変化により当該資産から得られる将来キャッシュ・フローが著しく減少した場合、減損損失が発生し、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率等の数理計算上の前提に基づいて算出していますが、数理計算上の前提を変更する必要が生じた場合や株式市場の低迷等により年金資産が毀損した場合には、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の取崩しリスク

当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を見積った上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しています。しかし、事業環境等の変化による課税所得の減少や税制改正等により回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の取崩しが発生し、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

人材確保および労務関連リスク

当社グループは、人材戦略を事業活動における重要課題の一つとして捉えており、今後の事業展開には適切な人材の確保・育成が必要と認識しています。多様な人材の積極的な採用や育成、働き方の柔軟性・多様性を前提とした職場環境の整備等を通じて最適かつ効率的な人材の確保に努めていますが、適切な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業遂行に制約を受けることにより、経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは法令に基づく適正な労務管理などにより、労務関連のリスクの低減に取り組んでいますが、労務関連の各種コンプライアンス違反（雇用問題、ハラスメント、人権侵害等）が発生した場合、訴訟や当社グループの社会的信頼喪失により、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

自然災害および感染症等のリスク

当社グループの生産および販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害および新型の感染症等が発生して生産・販売等の事業活動に影響を及ぼした場合、生産停止による機会損失、設備復旧のための費用、製品・商品・原材料等への損害などにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

情報システムに関するリスク

当社グループは、情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、また個人情報について「個人情報取扱規則」を定め、全役員、全従業員および関係取引先への周知を図るなど、管理体制を強化していますが、今後、コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えい等問題が発生した場合には、損害賠償請求や当社グループの社会的信頼喪失により、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

海外事業リスク

当社グループは、北米・南米・北欧・東南アジア・豪州等で、紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業展開を行っています。海外における事業展開には、現地政府による法規制の変更、労働争議の発生、政情不安に伴う経済活動への影響等のリスクが内在しています。外部法律事務所と情報を共有し適切に対応することでリスクの未然防止に努めていますが、これらのリスクが顕在化した場合には、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

M&Aや業務提携に関するリスク

当社グループは、新たな事業機会の創出により持続的成長を実現するため、M&Aや業務提携等を行うことがあります。これらの実施にあたっては、事前に事業戦略や相乗効果を十分吟味の上、実施を決定し、実施後は、最大の効果が得られるよう経営努力をしています。しかし、事業環境等の変化により、当初期待した成果をあげられない場合には、経営成績や財政状態等に影響を与える可能性があります。

その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

2019年および2020年3月31日現在

		(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2018年度	2019年度	2019年度
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥ 63,455	¥ 52,846	\$ 484,826
受取手形及び売掛金	234,671	228,178	2,093,376
商品及び製品	87,025	86,985	798,028
仕掛品	20,518	19,087	175,110
原材料及び貯蔵品	70,351	65,715	602,890
その他	39,933	44,589	409,073
貸倒引当金	(550)	(530)	(4,862)
流動資産合計	515,407	496,871	4,558,450
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	504,094	509,606	4,675,284
減価償却累計額	(368,097)	(373,790)	(3,429,266)
建物及び構築物(純額)	135,997	135,815	1,246,009
機械装置及び運搬具	2,217,462	2,222,315	20,388,211
減価償却累計額	(1,930,080)	(1,946,441)	(17,857,257)
機械装置及び運搬具(純額)	287,382	275,873	2,530,945
土地	199,435	197,676	1,813,541
山林及び植林	26,146	25,953	238,101
建設仮勘定	22,096	37,803	346,817
その他	47,230	49,121	450,651
減価償却累計額	(40,674)	(41,719)	(382,743)
その他(純額)	6,555	7,401	67,899
有形固定資産合計	677,613	680,524	6,243,339
無形固定資産	11,137	8,996	82,532
投資その他の資産			
投資有価証券	159,198	155,891	1,430,193
退職給付に係る資産	6,215	1,095	10,046
繰延税金資産	4,492	4,776	43,817
その他	17,452	15,975	146,560
貸倒引当金	(703)	(662)	(6,073)
投資その他の資産合計	186,655	177,077	1,624,560
固定資産合計	875,406	866,598	7,950,440
資産合計	¥ 1,390,814	¥ 1,363,469	\$ 12,508,890

		(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2018年度	2019年度	2019年度
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 145,132	¥ 120,593	\$ 1,106,358
短期借入金	224,227	191,719	1,758,890
1年内償還予定の社債	10,000	15,000	137,615
未払法人税等	5,156	5,363	49,202
その他	93,349	101,531	931,477
流動負債合計	477,866	434,209	3,983,569
固定負債			
社債	50,000	35,000	321,101
長期借入金	401,474	444,677	4,079,606
繰延税金負債	27,600	18,569	170,358
環境対策引当金	14,780	14,947	137,128
退職給付に係る負債	13,776	18,361	168,450
その他	9,970	11,128	102,092
固定負債合計	517,603	542,683	4,978,743
負債合計	995,470	976,892	8,962,312
純資産の部			
株主資本			
資本金	104,873	104,873	962,138
資本剰余金	216,414	216,414	1,985,450
利益剰余金	35,265	44,847	411,440
自己株式	(1,427)	(1,838)	(16,862)
株主資本合計	355,125	364,296	3,342,165
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	21,274	16,804	154,165
繰延ヘッジ損益	(2,283)	(7,631)	(70,009)
為替換算調整勘定	15,419	14,095	129,312
退職給付に係る調整累計額	(4,377)	(12,332)	(113,138)
その他の包括利益累計額合計	30,033	10,936	100,330
非支配株主持分	10,184	11,344	104,073
純資産合計	395,343	386,577	3,546,578
負債純資産合計	¥1,390,814	¥1,363,469	\$12,508,890

連結財務諸表

連結損益計算書

2019年および2020年3月31日に終了した会計年度

		(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2018年度	2019年度	2019年度
売上高	¥1,068,703	¥1,043,912	\$9,577,174
売上原価	871,218	832,151	7,634,413
売上総利益	197,485	211,760	1,942,752
販売費及び一般管理費			0
運賃諸掛	66,169	65,811	603,771
販売諸掛	49,571	47,802	438,550
給料及び手当	34,499	35,072	321,761
その他	27,629	28,025	257,110
販売費及び一般管理費合計	177,870	176,711	1,621,202
営業利益	19,615	35,048	321,541
営業外収益			
受取利息	444	454	4,165
受取配当金	2,066	1,732	15,890
持分法による投資利益	10,641	4,230	38,807
受取賃貸料	1,465	1,308	12,000
その他	3,036	2,707	24,835
営業外収益合計	17,655	10,434	95,725
営業外費用			
支払利息	7,391	6,345	58,211
為替差損	1,707	1,768	16,220
その他	4,269	6,845	62,798
営業外費用合計	13,368	14,958	137,229
経常利益	23,901	30,524	280,037
特別利益			
子会社清算益	—	2,519	23,110
固定資産売却益	1,987	790	7,248
その他	3,197	299	2,743
特別利益合計	5,185	3,609	33,110
特別損失			
減損損失	14,252	2,971	27,257
固定資産除却損	2,088	2,933	26,908
投資有価証券評価損	625	2,562	23,505
生産体制再編成費用	18,330	—	—
環境対策引当金繰入額	13,700	—	—
その他	7,733	4,018	36,862
特別損失合計	56,730	12,485	114,541
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	(27,644)	21,648	198,606
法人税、住民税及び事業税	4,454	6,275	57,569
法人税等調整額	644	(1,745)	(16,009)
法人税等合計	5,098	4,530	41,560
当期純利益又は当期純損失	(32,742)	17,118	157,046
非支配株主に帰属する当期純利益	2,477	2,905	26,651
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	¥ (35,220)	¥ 14,212	\$ 130,385

連結包括利益計算書

2019年および2020年3月31日に終了した会計年度

		(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2018年度	2019年度	2019年度
当期純利益又は当期純損失	¥(32,742)	¥ 17,118	\$ 157,046
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(1,718)	(4,221)	(38,725)
繰延ヘッジ損益	(189)	(6,125)	(56,193)
為替換算調整勘定	(7,124)	(2,548)	(23,376)
退職給付に係る調整額	(3,000)	(7,781)	(71,385)
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,062)	1,613	14,798
その他の包括利益合計	(13,096)	(19,064)	(174,899)
包括利益	¥(45,838)	¥ (1,946)	\$ (17,853)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥(48,825)	¥ (4,884)	\$ (44,807)
非支配株主に係る包括利益	2,986	2,938	26,954

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

2019年および2020年3月31日に終了した会計年度

	発行済株式数 (単位:株)	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年4月1日残高	116,254,892	¥104,873	¥216,420	¥ 73,506	¥(1,414)	¥393,386
当期変動額						
剰余金の配当				(3,473)		(3,473)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失				(35,220)		(35,220)
自己株式の取得					(13)	(13)
自己株式の処分			(0)		0	0
連結範囲の変動				452		452
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			(6)			(6)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0
当期変動額合計		—	(6)	(38,240)	(13)	(38,260)
2019年3月31日残高	116,254,892	¥104,873	¥216,414	¥ 35,265	¥(1,427)	¥355,125
2019年4月1日残高	116,254,892	¥104,873	¥216,414	¥ 35,265	¥(1,427)	¥355,125
当期変動額						
剰余金の配当				(4,630)		(4,630)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失				14,212		14,212
自己株式の取得					(411)	(411)
自己株式の処分			(0)		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0
当期変動額合計		—	(0)	9,582	(411)	9,170
2020年3月31日残高	116,254,892	¥104,873	¥216,414	¥ 44,847	¥(1,838)	¥364,296

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年4月1日残高	\$962,138	\$1,985,450	\$323,532	\$(13,092)	\$3,258,028
当期変動額					
剰余金の配当			(42,477)		(42,477)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失			130,385		130,385
自己株式の取得				(3,771)	(3,771)
自己株式の処分		(0)		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0
当期変動額合計	—	(0)	87,908	(3,771)	84,128
2020年3月31日残高	\$962,138	\$1,985,450	\$411,440	\$(16,862)	\$3,342,165

(単位:百万円)						
その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
¥23,243	¥(1,566)	¥23,338	¥ (1,376)	¥ 43,638	¥ 6,373	¥443,398
(1,968)	(717)	(7,918)	(3,000)	(13,605)	3,811	(9,793)
(1,968)	(717)	(7,918)	(3,000)	(13,605)	3,811	(48,054)
¥21,274	¥(2,283)	¥15,419	¥ (4,377)	¥ 30,033	¥10,184	¥395,343
¥21,274	¥(2,283)	¥15,419	¥ (4,377)	¥ 30,033	¥10,184	¥395,343
(4,470)	(5,347)	(1,324)	(7,954)	(19,097)	1,159	(17,937)
(4,470)	(5,347)	(1,324)	(7,954)	(19,097)	1,159	(8,766)
¥16,804	¥(7,631)	¥14,095	¥(12,332)	¥ 10,936	¥11,344	¥386,577

(単位:千米ドル)						
その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
\$195,174	\$(20,945)	\$141,459	\$ (40,156)	\$ 275,532	\$ 93,431	\$3,627,000
(41,009)	(49,055)	(12,147)	(72,972)	(175,202)	10,633	(164,560)
(41,009)	(49,055)	(12,147)	(72,972)	(175,202)	10,633	(80,422)
\$154,165	\$(70,009)	\$129,312	\$(113,138)	\$ 100,330	\$104,073	\$3,546,578

連結財務諸表

連結 キャッシュ・フロー計算書

2019年および2020年3月31日に終了した会計年度

		(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2018年度	2019年度	2019年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	¥(27,644)	¥ 21,648	\$ 198,606
減価償却費	60,422	58,705	538,578
のれん償却額	2,036	1,840	16,881
貸倒引当金の増減額	100	(59)	(541)
退職給付に係る負債の増減額	(3,763)	(1,431)	(13,128)
環境対策引当金の増減額	14,466	166	1,523
受取利息及び受取配当金	(2,511)	(2,187)	(20,064)
支払利息	7,391	6,345	58,211
持分法による投資損益	(10,641)	(4,230)	(38,807)
投資有価証券売却損益	(3,106)	(220)	(2,018)
投資有価証券評価損	625	2,562	23,505
子会社清算損益	—	(2,519)	(23,110)
減損損失	14,252	2,971	27,257
固定資産除却損	2,088	2,933	26,908
生産体制再編成費用	18,330	—	—
売上債権の増減額	(13,594)	6,231	57,165
たな卸資産の増減額	(11,821)	6,571	60,284
仕入債務の増減額	2,633	(24,331)	(223,220)
その他	10,497	1,281	11,752
小計	59,761	76,275	699,771
利息及び配当金の受取額	5,072	4,554	41,780
利息の支払額	(7,606)	(6,770)	(62,110)
特別退職金の支払額	(389)	(166)	(1,523)
法人税等の支払額又は還付額	2,923	(6,856)	(62,899)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 59,760	¥ 67,036	\$ 615,009

		(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2018年度	2019年度	2019年度
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	¥(72,022)	¥(67,676)	\$ (620,881)
固定資産の売却による収入	3,813	1,227	11,257
投資有価証券の取得による支出	(1,294)	(1,191)	(10,927)
投資有価証券の売却による収入	22,559	572	5,248
出資金の払込による支出	(1)	(977)	(8,963)
事業撤退による支出	(90)	—	—
短期貸付金の増減額	413	(1,279)	(11,734)
長期貸付けによる支出	(699)	(849)	(7,789)
長期貸付金の回収による収入	130	104	954
その他	(270)	(43)	(394)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(47,461)	(70,113)	(643,239)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(62,133)	(26,016)	(238,679)
長期借入れによる収入	129,239	106,978	981,450
長期借入金の返済による支出	(70,030)	(69,838)	(640,716)
社債の償還による支出	—	(10,000)	(91,743)
自己株式の取得による支出	(13)	(411)	(3,771)
非支配株主からの払込みによる収入	660	—	—
配当金の支払額	(3,480)	(4,634)	(42,514)
非支配株主への配当金の支払額	(2)	(1,778)	(16,312)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(959)	(1,684)	(15,450)
その他	(0)	(11)	(101)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,720)	(7,397)	(67,862)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,135)	(135)	(1,239)
現金及び現金同等物の増減額	4,443	(10,609)	(97,330)
現金及び現金同等物の期首残高	59,003	63,455	582,156
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 63,455	¥ 52,846	\$ 484,826

連結子会社・持分法適用関連会社 (2020年3月31日現在)

連結子会社

紙・板紙事業	所在地	資本金または出資金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要製品または事業
日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社	日本	350	65.00	段ボール原紙
日本製紙パピリア株式会社	日本	3,949	100.00	印刷・産業用紙
日本紙通商株式会社	日本	1,000	100.00	紙およびパルプの仕入販売
北上製紙株式会社	日本	10	99.85	—
国永紙業株式会社	日本	100	100.00	紙類の断裁加工および販売
株式会社 サンオーク	日本	75	100.00	紙類の断裁加工および販売
オーストラリアン・ペーパー (および子会社10社)	オーストラリア	千豪ドル 662,280	100.00	印刷用紙
十條サーマル	フィンランド	千ユーロ 7,651	100.00	感熱紙
サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー	タイ	千タイバーツ 1,100,000	55.00	薄物産業用紙
日本製紙USA	米国	千米ドル 53	100.00	—
ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジア	英国領ケイマン諸島	千香港ドル 1	100.00	—

生活関連事業	所在地	資本金または出資金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要製品または事業
日本製紙クレシア株式会社	日本	3,067	100.00	家庭用および業務用衛生紙
クレシア春日株式会社	日本	450	80.00	家庭用および業務用衛生紙
株式会社 フローリック	日本	172	100.00	コンフリート用化学混和剤
日本製袋株式会社	日本	424	100.00	重包装用クラフト紙袋
共栄製袋株式会社	日本	40	60.19	重包装用クラフト紙袋
日本ダイナウェーブパッケージング	米国	千米ドル 200,000	100.00	液体用紙容器原紙およびパルプ

エネルギー事業	所在地	資本金または出資金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要製品または事業
日本製紙石巻エネルギーセンター株式会社	日本	6,000	70.00	電力販売

木材・建材・土木建設関連事業	所在地	資本金または出資金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要製品または事業
日本製紙木材株式会社	日本	440	100.00	原木および製建材
岩国海運株式会社	日本	20	100.00	海運事業
日本製紙ユニテック株式会社	日本	40	100.00	土木・建築工事
国策機工株式会社	日本	60	100.00	土木・建築工事
日本製紙石巻テクノ株式会社	日本	40	100.00	土木・建築工事
エヌ・アンド・イー株式会社	日本	450	70.00	中密度繊維板 (MDF)
大昭和ユニボード株式会社	日本	490	100.00	メラミン樹脂加工高級化粧パーティクルボード
株式会社南栄	日本	30	100.00	木材 チップ
株式会社 ニチモクファンシーマテリアル	日本	50	100.00	製建材
アマパ・フロレスタル・エ・セルローズ (および子会社1社)	ブラジル	千ブラジルレアル 329,144	100.00	植林
ニッポン・ペーパー・リソーシズ・オーストラリア	オーストラリア	千豪ドル 26,500	100.00	植林

その他事業	所在地	資本金または出資金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要製品または事業
日本製紙総合開発株式会社	日本	710	100.00	レジャー事業
日本製紙ロジスティクス株式会社	日本	10	100.00	物流に関するコンサルティング
日本製紙物流株式会社	日本	70	100.00	物流サービス
旭新運輸株式会社	日本	80	100.00	物流サービス
南光運輸株式会社	日本	160	100.00	物流サービス
桜井株式会社	日本	120	54.77	オフィス用品
株式会社豊徳	日本	25	100.00	物流サービス
株式会社 ジーエーシー	日本	48	100.00	印刷・加工事業

持分法適用関連会社

	所在地	資本金または出資金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要製品または事業
新東海製紙株式会社	日本	3,135	35.00	段ボール原紙
株式会社共同紙販ホールディングス	日本	2,381	30.75	紙類および紙製品
フェニックス・パルプ・アンド・ペーパー	タイ	千タイバーツ 2,462,811	30.00	紙およびパルプ
株式会社大昭和加工紙業	日本	235	44.68	貼合紙および紙器、情報用紙
株式会社日本 デキシー	日本	100	44.41	飲料用紙カップ
日本トーカンパッケージ株式会社	日本	700	45.00	段ボールおよび紙器
リンテック株式会社	日本	23,249	30.97	粘・接着製品
日本製紙メガソーラー小松島合同会社	日本	1	50.00	太陽光発電設備の運営および電力販売
鈴川エネルギーセンター株式会社	日本	1,591	20.00	電力販売
千代田スバック株式会社	日本	200	32.50	不動産売買

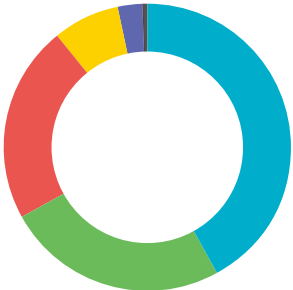
会社概要／株式情報 (2020年3月31日現在)

会社名	日本製紙株式会社
本社	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
設立	1949年8月1日
従業員数	単体 5,324人 連結 12,592人
資本金	1,048億73百万円
株式の状況	発行可能株式総数 300,000,000株 発行済株式の総数 116,254,892株 (自己株式349,789株を含む)
株主数	97,186人

株主名	持株数(株)	持株比率(%)*
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	13,493,600	11.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,149,800	7.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,093,400	6.98
株式会社みずほ銀行	4,341,855	3.75
日本製紙従業員持株会	3,023,829	2.61
JPモルガン証券株式会社	2,616,665	2.26
日本生命保険相互会社	2,473,165	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,374,900	2.05
大樹生命保険株式会社	2,258,900	1.95
日本製紙取引先持株会	1,948,700	1.68

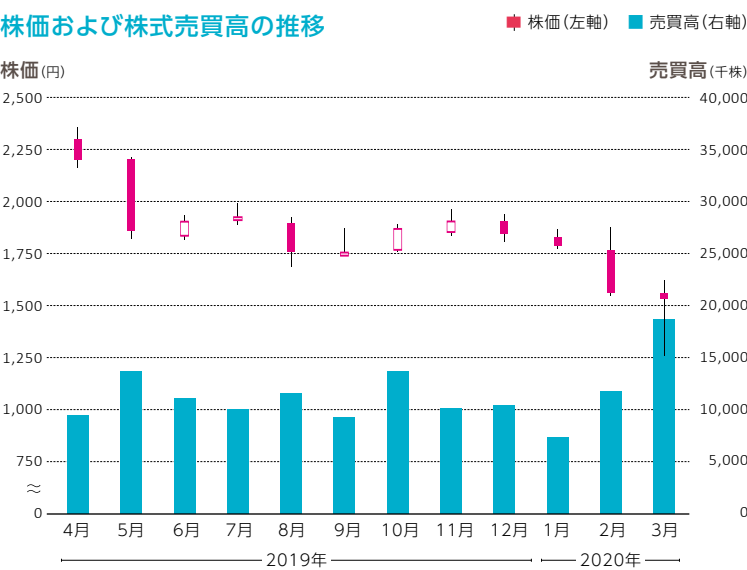
* 持株比率は自己株式349,789株を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



金融機関	42.09%
外国人	25.13%
個人・その他	22.11%
その他の国内法人	7.60%
証券会社	2.75%
政府・地方公共団体	0.02%
自己株式	0.30%

株価および株式売買高の推移



CSR報告書

日本製紙グループは、CSR(企業の社会的責任)に関わる取り組みについて、毎年CSR報告書を発行し、ステークホルダーの皆さまに対し情報を開示しています。本報告書と同時にウェブサイト上に掲載した「CSR報告書2020」は、Global Reporting Initiative (GRI)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」の「中核(Core)」に準拠し、「特集」では当社グループの理念などについてご説明しています。

P.1 編集方針	P.15 経営に関わる責任	P.56 お客さまに関わる責任
P.2 社長メッセージ	P.28 森林経営・原材料調達に関わる責任	P.65 人権と雇用・労働に関わる責任
P.6 特集	P.39 環境に関わる責任	P.80 地域・社会への責任
P.13 事業概要・生産拠点		P.87 社外からの評価

情報開示ツール

日本製紙グループWebサイト： https://www.nipponpapergroup.com/		CSRサイト： https://www.nipponpapergroup.com/csr/	
有価証券報告書「金融庁 EDINET」： https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/ (EDINETコード:E11873)		コーポレートガバナンス報告書： https://www.nipponpapergroup.com/ir/20200701cgr.pdf#page=1	

社外からの評価(採用された主なESG指数など)

				2020 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数	2020 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)
		日本政策投資銀行「DBJ環境格付」： 最高ランク「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」 環境格付取得年月：2018年11月		三井住友銀行「ESG/SDGs評価型資金調達」： 最上位「AAA」	